

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	生産、受注及び販売の状況	4
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4)	ライツプランの内容	11
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6)	大株主の状況	11
(7)	議決権の状況	12
2	株価の推移	12
3	役員の状況	12
第5	経理の状況	13
1	四半期連結財務諸表	14
(1)	四半期連結貸借対照表	14
(2)	四半期連結損益計算書	16
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2	その他	28
第二部	提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	15,503,848	12,822,439	7,562,217	6,590,327	29,319,307
経常利益（千円）	4,256,756	3,048,609	2,026,345	1,601,895	7,474,835
四半期（当期）純利益（千円）	2,635,055	1,069,596	1,354,634	242,853	4,511,445
純資産額（千円）	—	—	37,142,009	39,030,296	38,397,075
総資産額（千円）	—	—	56,492,851	56,938,625	57,449,998
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,013.52	2,115.90	2,081.57
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	142.85	57.98	73.44	13.17	244.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	73.32	—	—
自己資本比率（％）	—	—	65.7	68.5	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,024,819	1,694,582	—	—	3,541,287
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	367,942	△3,232,865	—	—	△2,204,236
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△468,476	△553,516	—	—	△1,114,223
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	16,188,764	12,392,137	14,487,990
従業員数（人）	—	—	620	676	617

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

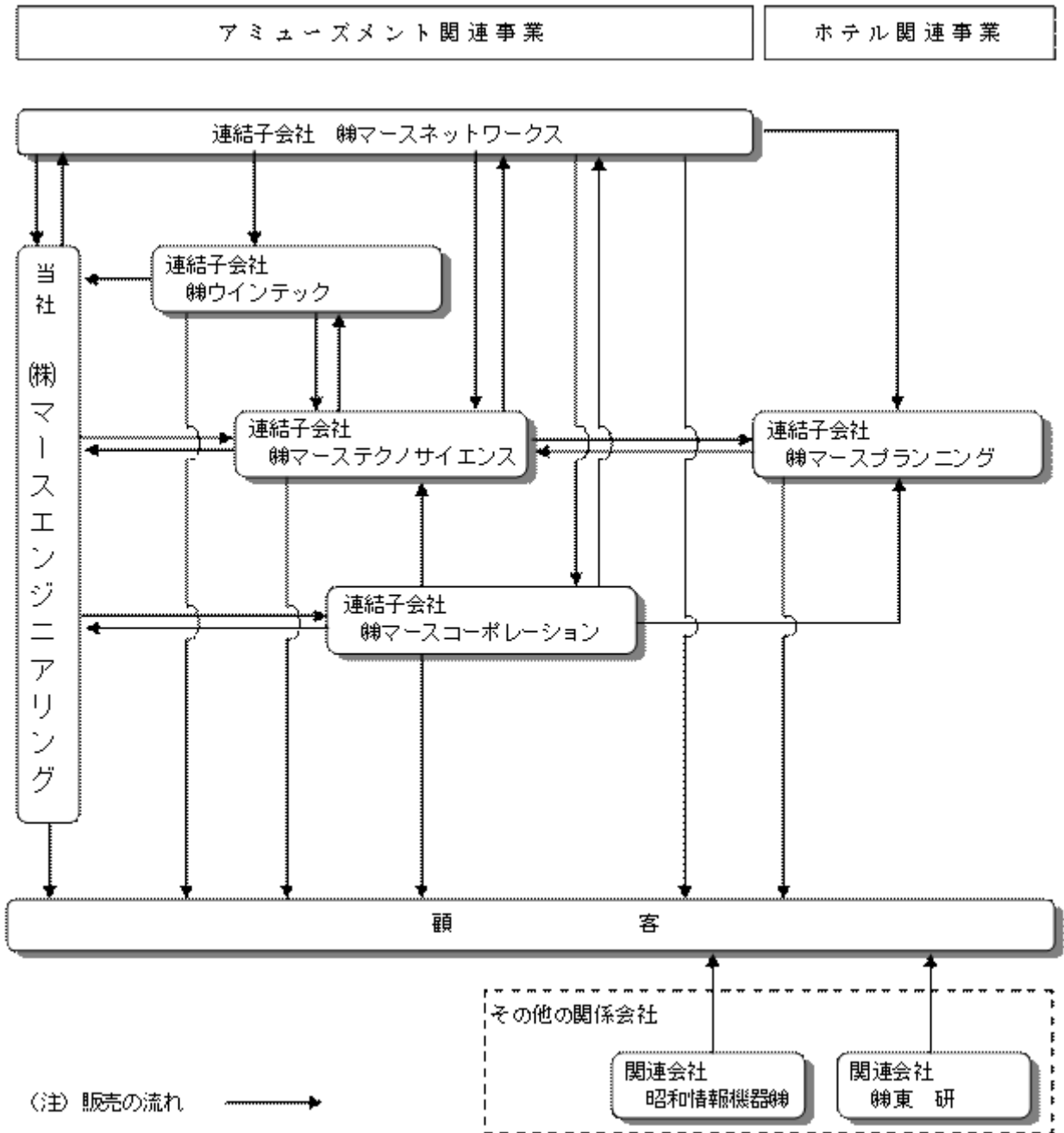
3. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期、第37期第2四半期連結累計期間並びに第37期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の関係会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	676	（116）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	503	（92）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	2,929,486	—
ホテル関連事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,929,486	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	547,723	—
ホテル関連事業 (千円)	30,442	—
合計 (千円)	578,166	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	6,463,555	—
ホテル関連事業 (千円)	126,772	—
合計 (千円)	6,590,327	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とする堅調な輸出に牽引されて緩やかな回復傾向にありましたが、世界的なデフレ経済の進行や急激な円高の影響を受けて、経済の回復速度が鈍化しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、従来に比べて少額で遊技ができる低貸玉営業が浸透し、遊技人口に改善が見受けられる一方で、日本経済の低迷を背景とする個人消費の冷え込みが影響し、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続きました。また、日本でのAPEC開催に伴い、都道府県の各組合で約1ヶ月間の遊技機の入替自粛期間が設定され、多くのパチンコホールでは先行き不透明な状況を静観し、周辺設備への投資を先送りする傾向が続きました。

このような中で当社グループは、従業員の玉積み・玉運び業務をなくし、効率の良いホール経営を実現するパーソナルPCシステム（以下「パーソナル」という）を中心にトータルシステムでの提案販売に注力してまいりました。新規オープンや改装の案件が少なく、価格競争が激化する状況の中で、需要の掘り起こしを図るべく、9月には新製品のパーソナルIVや新Air紙幣搬送システム「Hayate疾風」の発表を兼ねた展示会を全国7箇所で開催し、積極的な販売促進を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高65億90百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益は14億23百万円（同24.9%減）、経常利益は16億1百万円（同20.9%減）、四半期純利益は2億42百万円（同82.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業損益については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

[アミューズメント関連事業]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルを主軸システムとして拡販してまいりました。

当社グループが提案を続けているパーソナルを使用した、玉積み・玉運びをしない新しい遊技スタイルは、パーソナル導入店が着実に増加していることや、競合他社からも玉積みをしない各台計数システムが販売され始めたこともあり、業界内で広く認知されてきました。パーソナルは、ファミリープログラム（貯玉共有サービス）やコンテンツ配信サービス（パーソナルの有機EL画面に情報を配信）など、機能性や利便性に優れ、他のシステムとの拡張性も高く、競合他社との差別化を図りつつ、価格競争とは距離を置いた販売活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結会計期間のパーソナルの売上実績は69店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当四半期末時点で682店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は72店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,075店舗（市場シェア20.4%）となりました。また、空気の力で紙幣を搬送する世界初のAir紙幣搬送システムは発売以来、着実に実績を積み上げております。

この結果、当システムの個別売上高は29億8百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

なお、新製品のパーソナルIV、新Air紙幣搬送システム「Hayate疾風」は、第3四半期連結会計期間より本格的に販売していく予定であります。

(景品管理システム)

当社グループが開発した景品管理システムは、現在の業界標準となり、「景品管理のマース」としてのブランド力と高いシェアを誇っており、パーソナル導入店や当社ユーザーへのリプレースを中心に販売を展開してまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は6億54百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

(RFID)

アミューズメント施設向け認証システムやセキュリティ機器向け認証基板等を拡販していくため、展示会等への積極的な出展を行い、RFIDの新たな市場を模索してまいりました。

学童施設を利用する児童の入退室情報を電子メールで保護者に配信する「児童安否システム」は公共施設で初導入となり、関連する協会から賞を受賞いたしました。また、外食産業向けに非接触ICカード多機能端末が初導入され、RFIDに関しては多方面で広く導入実績を上げてきております。

この結果、RFIDの個別売上高は、4億12百万円（前年同四半期比111.3%増）となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は64億63百万円となり、営業利益は14億44百万円となりました。

[ホテル関連事業]

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多は博多駅に近く、同ホテルチェーンの中で表彰される程の質の高いサービスで、同地区において高稼働を維持しておりますが、デフレ経済の進行による影響は大きく、厳しい状況が続きました。

その結果、ホテル関連事業の個別売上高は1億26百万円となり、営業損失は20百万円となりました。

なお、静岡県御殿場市において、初となるリゾートホテル「マースガーデンウッド御殿場」が竣工し、10月10日より開業いたしました。同ホテルは緑豊かな約2千坪の広大な庭園、源泉掛け流しの天然温泉、和食や鉄板、イタリアンなどのレストラン施設を有するホテルであります。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は569億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億11百万円減少いたしました。

流動資産は357億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億69百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が30億96百万円減少し94億57百万円となりました。

固定資産は211億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億57百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、建設仮勘定の増加により有形固定資産のその他（純額）が25億1百万円増加し91億31百万円となりました。

流動負債は122億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億86百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が5億89百万円減少し8億57百万円となりました。

固定負債は56億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億58百万円減少いたしました。

純資産は390億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億33百万円増加いたしました。

自己資本比率は68.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は123億92百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して14億94百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億67百万円の収入（前年同期は12億27百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億52百万円に前受金の減少額5億34百万円、投資有価証券評価損6億98百万円及び過年度特許権使用料5億50百万円を調整したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは26億92百万円の支出（前年同期は4億15百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出25億54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出（前年同期は34百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額67百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億17百万円（前年同四半期比14.3%増）であります。

当第2四半期連結会計期間における主要な成果として、次の項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・ CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLⅠ」の商品化。
- ・ CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLⅡ」の商品化。
- ・ CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLⅢ」の商品化。
- ・ CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLⅣ」の商品化。
- ・ 他社表示機接続アダプタ「MPⅠ-485」の商品化。
- ・ p200対応ストップ付玉箱の商品化。
- ・ アシスト／フリープレイの商品化。

② ホテル関連事業

この事業は研究開発を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、静岡県御殿場市に建設中でありました、マースガーデンウッド御殿場についての投資予定金額を全て支払い、平成22年10月10日にホテル施設として開業しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
マースガ ーデンウ ッド御 殿場	静岡県 御殿場 市	ホテル 関連事 業	ホテル 施設	4,326,000	4,326,000	自己資金	平成21年 2月	平成22年 10月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	8,170
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	817,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,508
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,521	19.90
松波 廣和	東京都国分寺市	1,134	4.99
松波 香代子	東京都国分寺市	1,028	4.52
松波 明宏	東京都府中市	1,000	4.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 東京都民銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	600	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	491	2.16
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	430	1.90
計	—	10,577	46.56

(注) 上記のほか、自己株式が4,273千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,273,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,443,600	184,436	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	184,436	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	4,273,800	—	4,273,800	18.81
計	—	4,273,800	—	4,273,800	18.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,914	1,835	1,663	1,550	1,496	1,468
最低 (円)	1,851	1,482	1,486	1,482	1,364	1,312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457,055	12,553,638
受取手形及び売掛金	9,239,337	11,329,286
リース投資資産	5,317,050	5,255,814
有価証券	3,385,912	2,384,726
商品及び製品	2,269,643	2,272,687
仕掛品	54,270	9,580
原材料及び貯蔵品	1,802,860	1,801,357
その他	4,376,545	3,655,805
貸倒引当金	△136,914	△127,919
流動資産合計	35,765,762	39,134,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,249,075	5,249,075
その他(純額)	※2 9,131,348	※2 6,630,324
有形固定資産合計	14,380,424	11,879,400
無形固定資産		
その他	210,814	188,596
無形固定資産合計	210,814	188,596
投資その他の資産		
その他	6,784,240	6,459,958
貸倒引当金	△202,616	△212,933
投資その他の資産合計	6,581,624	6,247,025
固定資産合計	21,172,863	18,315,022
資産合計	56,938,625	57,449,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,203,759	2,304,974
リース債務	2,209,136	2,208,589
未払法人税等	857,066	1,446,998
賞与引当金	428,338	423,335
その他	6,514,254	6,815,137
流動負債合計	12,212,555	13,199,035
固定負債		
リース債務	3,863,900	3,917,067
退職給付引当金	28,964	21,446
役員退職慰労引当金	528,835	652,106
資産除去債務	13,922	—
負ののれん	16,197	24,295
その他	1,243,953	1,238,971
固定負債合計	5,695,773	5,853,887
負債合計	17,908,329	19,052,923

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,317,793	31,801,583
自己株式	△9,261,529	△9,261,478
株主資本合計	39,362,193	38,846,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△338,800	△455,903
繰延ヘッジ損益	6,903	6,943
評価・換算差額等合計	△331,897	△448,959
純資産合計	39,030,296	38,397,075
負債純資産合計	56,938,625	57,449,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	15,503,848	12,822,439
売上原価	7,572,944	6,110,417
売上総利益	7,930,904	6,712,021
販売費及び一般管理費	※1 3,809,721	※1 3,897,924
営業利益	4,121,183	2,814,097
営業外収益		
受取利息	7,660	2,950
受取配当金	41,723	42,114
負ののれん償却額	8,335	8,098
持分法による投資利益	54,461	150,999
その他	23,391	35,030
営業外収益合計	135,572	239,194
営業外費用		
為替差損	—	4,052
その他	—	630
営業外費用合計	—	4,682
経常利益	4,256,756	3,048,609
特別利益		
投資有価証券売却益	236,619	—
貸倒引当金戻入額	—	1,292
特別利益合計	236,619	1,292
特別損失		
固定資産除却損	10,610	8,512
投資有価証券売却損	998	—
投資有価証券評価損	—	698,174
過年度特許権使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
特別損失合計	11,609	1,262,732
税金等調整前四半期純利益	4,481,766	1,787,169
法人税、住民税及び事業税	1,753,558	886,724
法人税等調整額	80,800	△169,151
法人税等合計	1,834,359	717,572
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,069,596
少数株主利益	12,351	—
四半期純利益	2,635,055	1,069,596

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,562,217	6,590,327
売上原価	3,691,652	3,123,020
売上総利益	3,870,564	3,467,306
販売費及び一般管理費	※1 1,975,702	※1 2,043,730
営業利益	1,894,862	1,423,576
営業外収益		
受取利息	3,666	1,878
負ののれん償却額	4,367	4,049
持分法による投資利益	112,132	163,145
その他	11,315	12,405
営業外収益合計	131,482	181,478
営業外費用		
為替差損	—	2,529
その他	—	630
営業外費用合計	—	3,159
経常利益	2,026,345	1,601,895
特別利益		
投資有価証券売却益	236,619	—
貸倒引当金戻入額	—	7,218
特別利益合計	236,619	7,218
特別損失		
固定資産除却損	8,552	7,643
投資有価証券売却損	998	—
投資有価証券評価損	—	698,174
過年度特許権使用料	—	550,300
特別損失合計	9,550	1,256,118
税金等調整前四半期純利益	2,253,413	352,995
法人税、住民税及び事業税	1,080,785	486,093
法人税等調整額	△182,005	△375,951
法人税等合計	898,779	110,141
少数株主損益調整前四半期純利益	—	242,853
四半期純利益	1,354,634	242,853

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,481,766	1,787,169
減価償却費	188,593	177,143
のれん償却額	25,297	—
負ののれん償却額	△8,335	△8,098
引当金の増減額 (△は減少)	39,037	△112,072
受取利息及び受取配当金	△49,383	△45,064
持分法による投資損益 (△は益)	△54,461	△150,999
固定資産除却損	10,610	8,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△235,620	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	698,174
過年度特許権使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
売上債権の増減額 (△は増加)	403,698	2,089,948
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△370,191	△30,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,586	△43,149
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△509,935	△522,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,678	△101,215
リース債務の増減額 (△は減少)	308,686	△52,619
前受金の増減額 (△は減少)	463,366	△1,024,985
その他	42,754	△125,670
小計	4,612,973	3,100,445
利息及び配当金の受取額	50,941	45,064
法人税等の支払額	△2,639,095	△1,450,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,819	1,694,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,580	△2,683,903
投資有価証券の取得による支出	△501,464	△500,961
投資有価証券の売却による収入	1,349,363	—
子会社株式の取得による支出	△336,000	—
貸付金の回収による収入	—	13,000
その他	△52,376	△61,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,942	△3,232,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△51
配当金の支払額	△460,476	△552,835
少数株主への配当金の支払額	△8,000	—
その他	—	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,476	△553,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,924,285	△2,095,852
現金及び現金同等物の期首残高	14,264,479	14,487,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,188,764	※1 12,392,137

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース投資資産に係る預り手形 873,977千円</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である株式会社マースコーポレーションのリース取引(貸手側)に係る契約内容を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、リース取引に係る預り手形は前受金と相殺しております。</p>	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、6,020,156千円です。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,905,663千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 1,333,432千円</p> <p>賞与引当金繰入額 352,689千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,961千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,616千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 1,367,870千円</p> <p>賞与引当金繰入額 372,479千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,095千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 661,213千円</p> <p>賞与引当金繰入額 176,644千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,559千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,808千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 695,414千円</p> <p>賞与引当金繰入額 187,704千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,020千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,255,593千円</p> <p>有価証券勘定 3,385,190千円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △452,020千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,188,764千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,457,055千円</p> <p>有価証券勘定 3,385,912千円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △450,830千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,392,137千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,720,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,273,815株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,386	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	553,385	30.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では「アミューズメント関連事業」及び「ホテル関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中（平成22年10月10日開業）の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル関連 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,576,196	246,242	12,822,439	—	12,822,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,044	245	1,289	△1,289	—
計	12,577,241	246,487	12,823,729	△1,289	12,822,439
セグメント利益又は損失(△)	2,849,618	△37,410	2,812,207	1,889	2,814,097

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル関連 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,463,555	126,772	6,590,327	—	6,590,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	563	197	761	△761	—
計	6,464,118	126,970	6,591,088	△761	6,590,327
セグメント利益又は損失(△)	1,443,948	△21,433	1,422,515	1,061	1,423,576

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,183,941	2,654,752	△529,189
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	450,000	450,830	830
合計	3,633,941	3,105,582	△528,359

(注) 当第2四半期連結会計期間末において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損698,174千円を計上しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、当第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,115.90円	1株当たり純資産額 2,081.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 142.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 57.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	2,635,055	1,069,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,635,055	1,069,596
期中平均株式数(株)	18,446,276	18,446,200

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 73.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 73.32円	1株当たり四半期純利益金額 13.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,354,634	242,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,354,634	242,853
期中平均株式数(株)	18,446,276	18,446,185
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,742	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社は、平成22年8月23日開催の取締役会において、当社のホテル関連事業に関する権利義務を、当社100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割することを決議し、平成22年10月1日をもって吸収分割を実施いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のホテル関連事業

事業の内容 当社が保有するマースガーデンウッド御殿場に係る設備管理

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループ再編の一環として、当社のホテル関連事業(ホテル事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル関連事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

平成22年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………553,385千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。